

2021 年 9 月

「医薬品産業ビジョン 2021」の実現に向けて

日本製薬団体連合会

会長 眞鍋 淳

今般、厚生労働省において「医薬品産業ビジョン 2021」（以下、ビジョン）が取り纏められました。医薬品の研究開発・安定供給を通じて健康長寿社会の実現を目指す製薬産業として、ビジョンの実現に鋭意取り組み、我々の果たすべき責務を全うしてまいります。

1. 官民一丸となったビジョンの実現

新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、有効で安全なワクチンや治療薬は人々の生活や社会・経済の根幹を成すことが強く認識され、日薬連及びその傘下団体・企業は、自身の責任を改めて重く受け止めています。今般のビジョンは、国民の製薬産業への期待を背負って策定されたものであり、我々の責務としてその実現を果たしてまいります。

ビジョンの確実な実現のためには、実行計画を策定し、実務レベルで継続的な対話や検討を重ね、併せて、内閣府、経済産業省、文部科学省等の関係省庁との連携が重要です。また、製薬産業や医薬品・ワクチンに対する国民の理解が不可欠であり、分かり易い情報発信を官民で強化することも重要であると考えます。

2. 安定供給の確保と医薬品の特性に応じた価値の更なる発揮

ビジョンに記載のとおり、医薬品の品質確保・安定供給を通じて、国民が安心して良質な医療を受けられることは製薬企業の基本的な使命であり、安定供給の確保に向けて最大限の取組強化を図ってまいります。

今回のビジョンで焦点が当てられた「革新的創薬」のためのイノベーションの更なる発揮、「後発医薬品」の体制強化に加え、一般用医薬品や漢方薬等も含め、患者さんから必要とされる医薬品がその特性に応じた価値を一層発揮し、その価値が理解されるよう努力を続けていきます。

3. 国の重要分野として、これ迄の医薬品産業政策を転換するビジョンを実現

昨今、わが国では「薬価制度の抜本改革に向けた基本方針」（2016 年 12 月 20 日・四大臣合意）において、国民皆保険の持続性とイノベーションの推進の両立が謳われたにも拘わらず、暦年の予算編成では社会保障関係費の抑制に薬価改定が財源として使われて来ました。

今般、6 月 17 日に閣議決定された「成長戦略実行計画」においては、医薬品産業の成長戦略が国の重要分野として定められました。これは医薬品を、社会保障制度の枠組みの中でコストとして捉えて来た過去から、国の基盤・基幹を成す重要な要素と位置付ける未来への転換であり、ビジョンに定められた個別の成長戦略はその転換を具現化するものです。医薬品産業戦略が社会保障の従属政策ではなく主要政策として位置づけられた上で、今回のビジョンが製薬産業に新たな局面を開くよう、我々も尽力してまいります。

以上